

三井住友海上グループ

2004年度 第2回

インフォメーション
ミーティング

2004年12月2日

三井住友海上火災保険株式会社

三井住友海上グループは

国内損害保険業界第2位

2003年度 連結正味収保 2位
当期純利益 2位

金融セクターにおける
合併成功モデル

3期連続 増収
2期連続 最高益更新

連結経営重視

生保・海外事業に注力
2003年度連単倍率 1.07

株主価値向上に積極的

4期連続自己株式取得 (7,835万株)
2003年度増配 (7.5 → 8.5円)

MS WAVE II 最終年度上期の状況(1)

成長力No. 1 指標

【達成状況】

① 国内損保の
正味収保増収率 1位

単体増収率 1.1%
⇒ 大手損保で 1位

② 国内外損保の
連結正味収保 2位

連結正味収保 7,127億円で 2位
(前年同期比増収額では1位)

③ 損保系生保の
保有契約高 2位

きらめき生命 保有契約高
6兆3,593億円(前年同期比+18.1%)
2位との格差は2,877億円縮小
(2004年3月末 4,906億円
→2004年9月末 2,029億円) 3

MS WAVE II 最終年度上期の状況(2)

収益力No. 1指標

【達成状況】

④ コンバインドレシオ 1位

コンバインドレシオ 88.7%
1位と僅差の 2位

正味事業費率 33.5% ⇒ 1位
(1.0pt改善)

正味損害率 55.2% ⇒ 2位
(0.5pt上昇)

⑤ 資産運用利回り 1位

インカム利回り 2.13%
(年換算ベース)

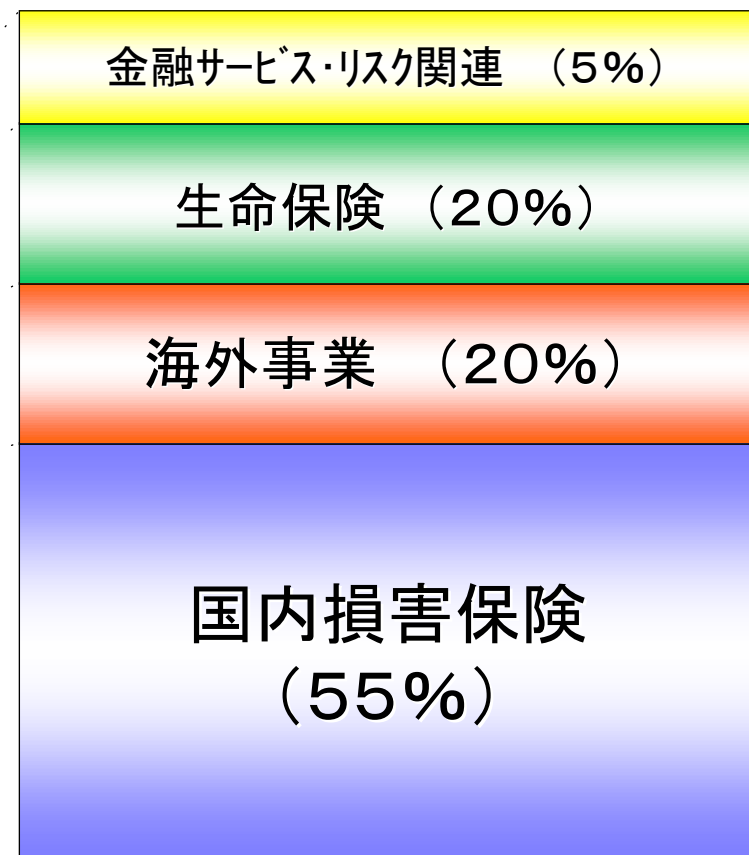
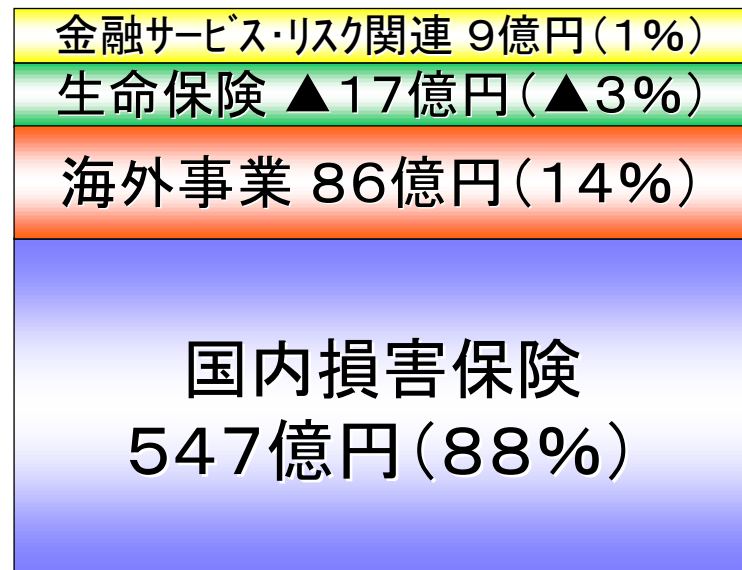
V10 に向けて順調

三井住友海上グループの目指す姿 <2010年度>

5大事業を拡大・推進 連結コア利益を最大化

<2003年度実績>
連結コア利益 625億円

<2010年度計画>
連結コア利益 1,000~1,200億円



連結コア利益 = 連結当期純利益 - (有価証券キャピタル損益, クレジット・デリバティブ評価損益, 特別損益) × (1 - 税率)

MS WAVE II の改革キーワード

商品改革

M V P L

チャネル改革

販売網構造改革

コスト改革

CS業務プロセス改革

ロス改革

LK会議(ロス改善ミーティング)

運用改革

A I、個人向けローン

モバイルMS1 CS業革の新たな展開

モバイルMS1 (動く代理店システム)

モバイルMS1で実現する
ビジネスモデルの特長



契約端末

契約手続

電子サインで申込書／
印鑑レスの契約申込



決済端末

決済手続

キャッシュカードで印鑑レスの
口座振替登録／デビット決済
⇒キャッシュレス決済

- 迅速かつ確実！
- 完全ペーパーレス！
- 完全印鑑レス！
- 完全キャッシュレス！
- 万全のセキュリティ！

モバイルMS1の導入効果

- CS向上： 申込書不要／印鑑不要／現金不要
⇒ 証券翌日発送
- 代理店事務効率化： お客様面前で業務完結
- 営業事務削減： 後方チェック業務の廃止

導入1年後(5000台導入時)

物件費12億円、人件費5億円の削減

資本政策(1) 基本方針と株主還元

＜連結コア利益の拡大 → 連結ROEの向上＞
⇒ 企業価値の最大化

- 国内損保事業：
 - ①トップライン対策
 - ②コンバインドレシオの改善
 - ③ネット一般利息配当金の安定的拡大
- 海外・生保事業等：高収益事業への積極投資、M&A

株主還元：配当と自社株取得で総還元率40%を目安とする

- 配当：増配基調を指向
- 自社株取得：
 - 1) 2010年度末までに、創立時(2001.10.1.)株数の10%を削減(*) ⇒ 残り1億株の取得を計画
 - 2) 株式需給バランスを見ながら機動的に実施

* 創立時の発行済株式数は1,480百万株→10%削減後1,332百万株

資本政策(2) 保有株式の削減

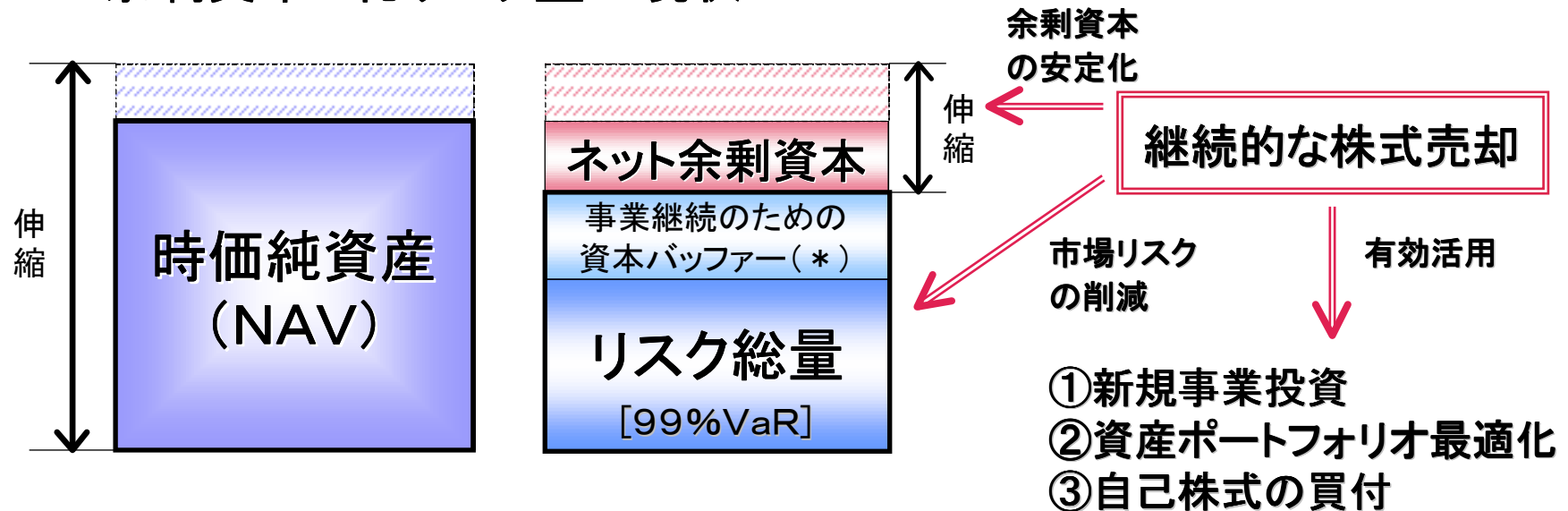
1. 狙いは、自己資本の安定化と新規事業資金の捻出

<2004年度～2010年度末の目標>

現有株式の1/4を削減 ⇒ 保有株式時価 < 連結自己資本

* 2004年3月末時点の上場株式時価は、1兆8,420億円

2. 余剰資本と総リスク量の現状



* 資本バッファー: リスク総量発現後にも事業継続を可能とするための資本量

資本政策(3) 普通社債発行の背景

1. 戦略投資に係る資本政策は従来と不変

(基本) 継続的に保有株式を売却し、高収益事業への投資に再配分

2. 社債発行(2004年11月)の背景

1) 機動的対応を必要とする戦略的事業投資が1,000億円規模に拡大

2) 今年度の特殊事情: 株式売却のタイミング上の制約

3) 資産ポートフォリオを取崩すより、低コストの社債発行が有利

⇒まず、社債発行資金を事業投資に投入

⇒株式売却資金(社債相当)は、ALM資産の購入→将来の償還資金に充当

3. 主な資金需要

1) 子会社資本増強

a. MSIシティ生命増資…………… 95億円

b. きらめき生命増資…………… 250億円

c. 海外再保険子会社増資…………… 162億円

2) 国内戦略投資 東海東京証券出資…………… 77億円

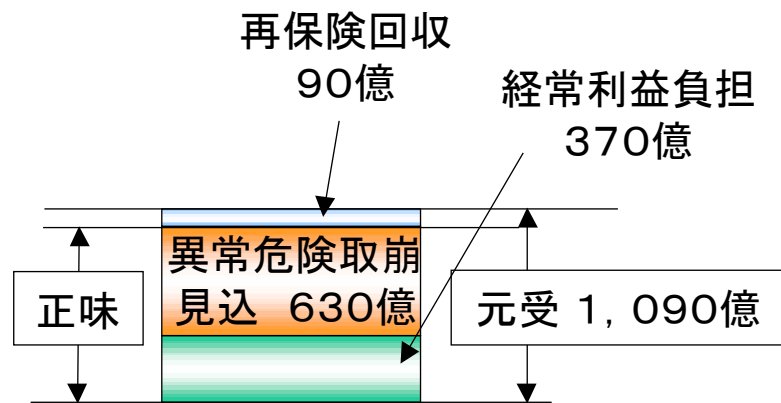
3) 新規事業投資 AVIVAアジア事業買収… 500億円

4) 設備投資 大阪ビル…………… 250億円

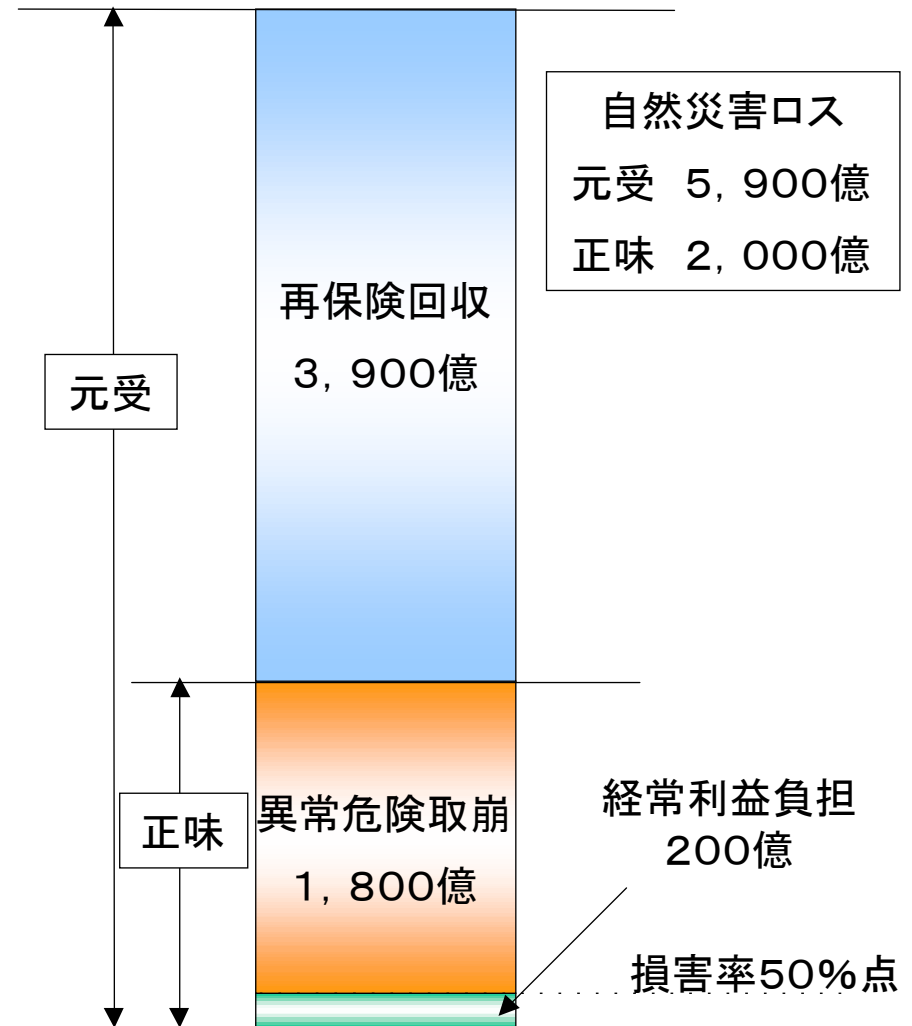
自然災害リスク(1) リスク量と当社対応

異常危険準備金残高	
2004年3月末	4,400億円
2005年3月末(見込)	4,000億円

自然災害ロス
元受 1,090億
正味 1,000億



2004年度
自然災害見込



大規模台風・地震 各1%PML
同時発生の設定ケース

自然災害リスク(2) 新責任準備金制度への対応

2005年度実施

⇒ 計算方法の詳細はまだ確定していないが、
当社収益に大きな影響はないと見込む

普通責任 準備金

1. 自然災害リスクの料率水準を検証
2. 普通責任準備金(理論上必要な保険料との
差額相当分)を追加的に積み立てる

= 当社は従来から十分な料率水準確保に努力 =

異常危険 準備金

1. 積立上限額を見直し
⇒伊勢湾台風再来時の予想損害額
= 現行の積立上限額と大きな乖離なし =

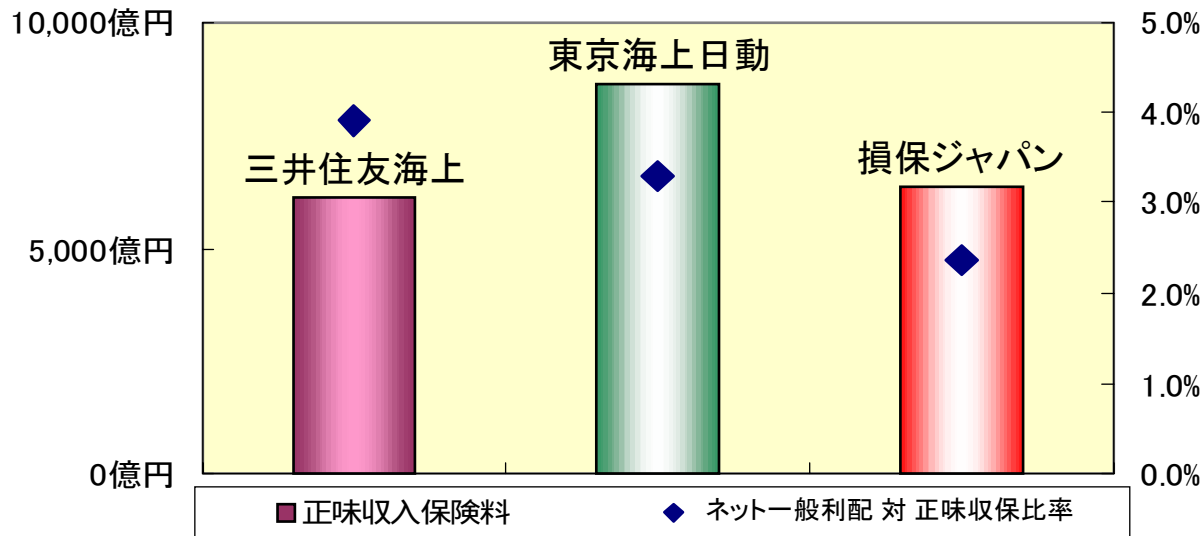
2. 每期繰入の最低水準を見直し
⇒予想損害額×発生確率

=当期の繰入率実績とほぼ同水準 =

資産運用(1) 当社の強みと運用収益拡大策①

1. 当社の強み

(1) ネット一般利配: 経営を支える厚い収益基盤



2004年度中間期	ネット一般利配	正味収入保険料	ネット一般利配対正味収保比率
三井住友海上	238億円	6,118億円	3.9%
東京海上日動	284億円	8,648億円	3.3%
損保ジャパン	153億円	6,335億円	2.4%

(2) インカム利回り: 業界NO. 1の高出力

年度	2001 (格差)		2002 (格差)		2003 (格差)	
三井住友海上	2.54%	-	2.37%	-	2.33%	-
(旧)東京海上	2.24%	0.30pt	1.78%	0.59pt	1.78%	0.55pt
損保ジャパン	2.04%	0.50pt	1.90%	0.47pt	1.96%	0.37pt

資産運用(2) 当社の強みと運用収益拡大策②

(3) 厳格なリスク管理： リスク管理債権比率は大手社中最優良

リスク管理債権残高の推移

年度	2003		2004年度中間期	
	残高 (億円)	比率	残高 (億円)	比率
三井住友海上	282	3.8%	199	2.7%
東京海上日動	312	4.7%	252	3.9%
損保ジャパン	225	4.3%	178	3.6%

* 比率は貸付金に占める割合

2. 運用収益拡大に向けて

(1) ALMが柱 → 負債特性に合わせた資産配分を堅持

(2) 信用スプレッド管理の徹底

(3) リスク総量を抑制：株価・金利リスクを削減

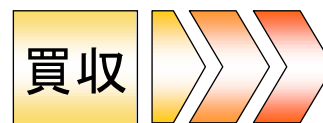
→ 個人ローンの拡大、オルタナティブ投資を段階的に積み上げる

	2004年3月末	2004年9月末	2005年3月末(計画)
①個人ローン(残高)	2,941億円	3,082億円	3,300億円
②オルタナティブ投資(残高)	593億円	633億円	800億円

海外事業(1) AVIVA アジア事業買収①

優良ポートフォリオの買収でアジア事業を一気に拡大

	2003年度		
	MSIアジア事業	AVIVAアジア	合計
ポートフォリオ	日系 大企業中心	ローカル 個人・中小企業中心	
正味収入保険料	263億円	238億円	501億円
当期利益	35億円	21億円	56億円



2010年度
新MSIアジア事業 (含むAVIVAアジア)
日系およびローカル 個人および企業物件
1,020億円
122億円

<買収価格4.5億ドル>

4.0億ドル超
AVIVAアジアの
将来キャッシュフロー
の現在価値(*)

0.5億ドル
コスト効果の
現在価値(*)

* DCF計算に使用した割引率: 6.85%

<アジア各国市場でリーディング・カンパニーへ>

国名	業界ランキング	AVIVA買収後
マレーシア	13位	2位
シンガポール	8位	3位
フィリピン	3位	2位
インドネシア	9位	8位
タイ	12位	4位
香港	41位	5位

海外事業(2) AVIVA アジア事業買収②

買収価格4.5億ドルは将来収益に照らして妥当

買収後10年間のAVIVA部門収益計画

(億円)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	...	2014
正味収入保険料	238	243	年率7~8%台の増収を見込む				380	...	460	
コンバインドレシオ(%)	91.4	89.0	各年92%~93%台を見込む				92.0	...	91.0	
投資収益	8	8	運用資産規模の拡大にともない漸増				12	...	14	
当期利益(のれん償却前)	21	23	17億円から24億円へと漸増				24	...	33	
+コスト効果	-	-	各年1~4億円				4	...	4	

海外事業(3) 中国における事業展開

営業拠点網 拡充

上海支店および9事務所

2003年度グロス収保 11億円
黒字転換・累損解消

現地法人(当社100%出資)

設立認可申請中

引受範囲 拡大

傷害保険の認可取得

新型傷害保険で労災ニーズを補償

ローカル物件の認可取得

ローカル市場へ参入

生保事業 参入

高い将来性・成長性

中国生保市場参入は重点施策

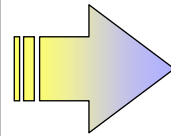
戦略的 提携

太平洋保険グループとの
戦略的包括提携

中国全土で保険サービス提供
クレームサービス網の活用
ローカル市場のノウハウ吸収

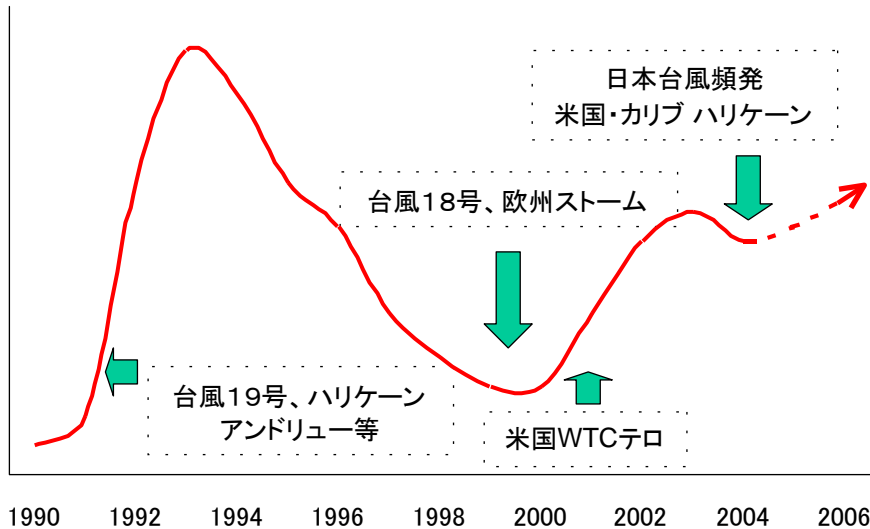
海外事業(4) 海外受再事業(再保険子会社)

- ・市場認知度の向上
- ・高格付け
- ・日米自然災害多発による再保険料率の下げ止まり

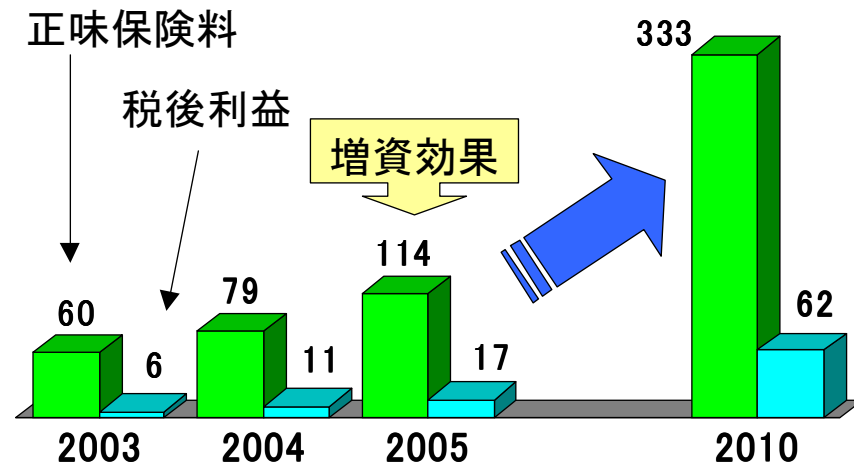


- 増資(2004年12月)による引受拡大
- ・Mitsui Sumitomo Re(ダブリン)
4,000万ユーロ → 8,000万ユーロ
 - ・MS Frontier Re(バミューダ)
1億ドル → 2億ドル

<自然災害 再保険料率の推移>

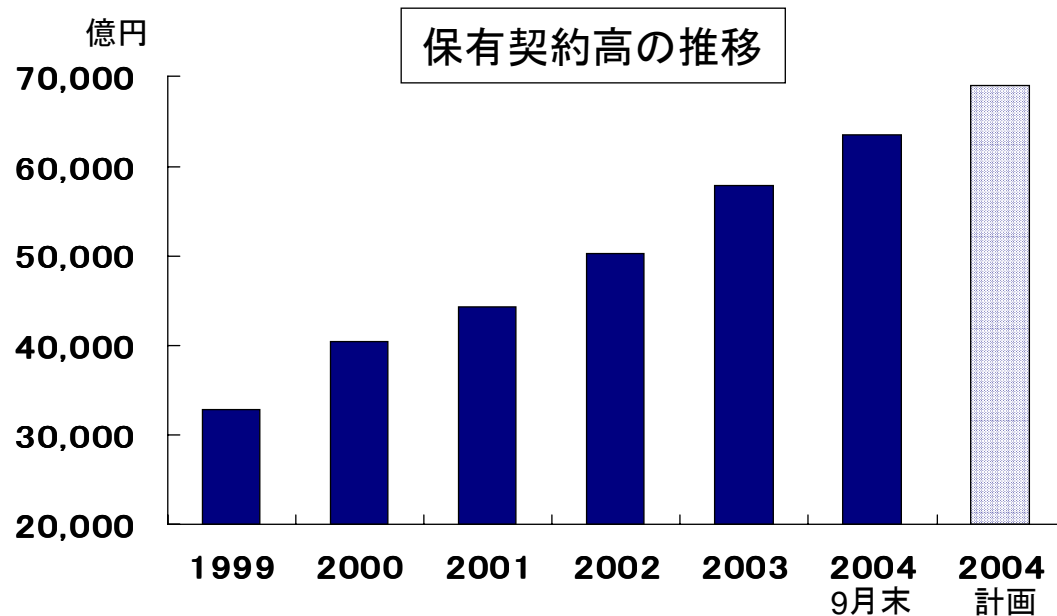
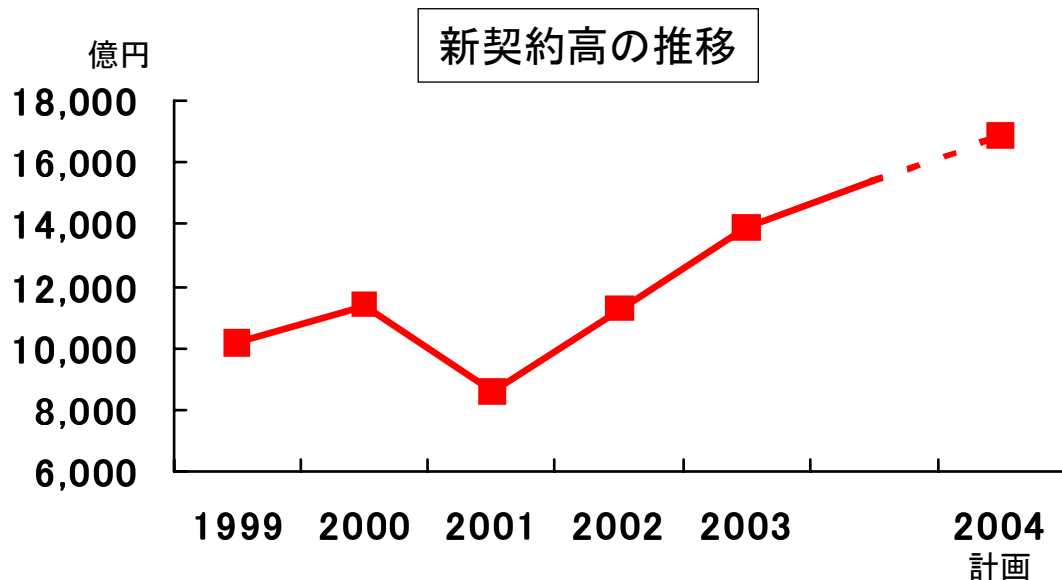


<子会社事業計画>



(2社合計、単位: 億円)

生命保険(1) きらめき生命の中期計画



① 損保系生保トップの成長



② 保有契約の増加
2004年度 6.9兆円
2010年度 約13兆円



③ 実質利益の増加



④ 2010年度
当期純利益100億円超
を実現

生命保険(2) きらめき生命 競争力の源泉

三井住友海上グループ一体運営に支えられた強み

1. 三井住友海上グループの強固なブランド力
2. 豊富なターゲット:三井住友海上のお客さま1,900万人、1,500万世帯
3. グループパワーの活用:損保代理店、損保営業社員、生保専門要員

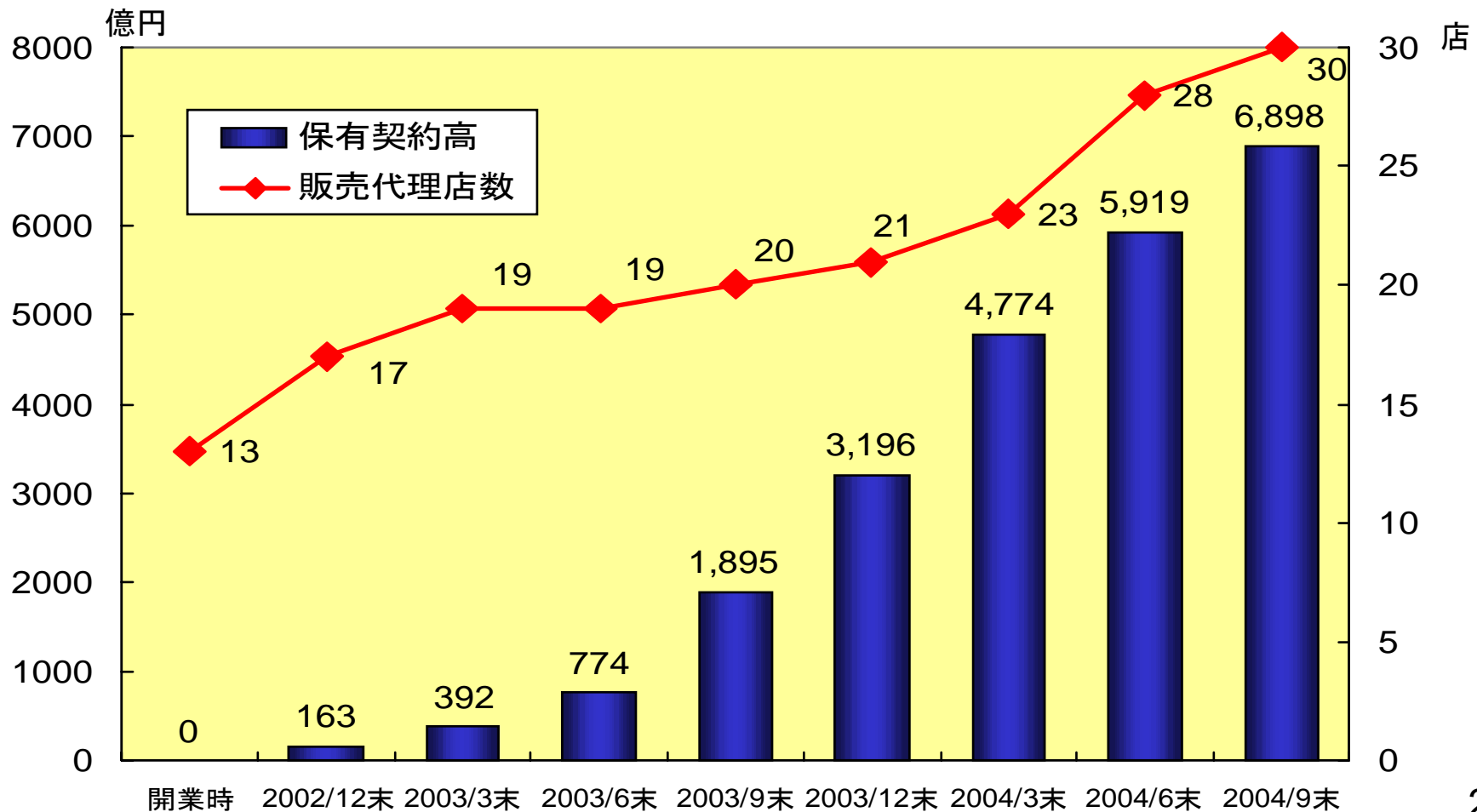
きらめき生命 独自の強み

1. 独自の販売力強化策:ロイヤルメンバー制度
(2004年11月末資格認定代理店1,400店)
2. 高い商品開発力:高成長を支える商品ラインを開発・投入
3. 健全な財務基盤:高い格付け、ソルベンシー・マージン比率

生命保険(3) 三井住友海上シティ生命

開業2年で 変額年金保険業界 第2位

業容拡大に合わせて資本増強を実施 将来の利益100億円規模を目指す



生命保険(4) 変額年金リスク管理強化への対応

年金原資保証リスク

- 〔 保守的な
リスク管理 〕
 - ▶ モンテカルロ・シミュレーションによる分析
 - ▶ 200年に1度のワーストシナリオに備える

- 〔 具体的対応策 〕
 - ▶ 再保険等の導入によるリスクヘッジ
 - ▶ 商品内容の見直し
 - ▶ 外貨建定額年金の投入準備

FSA
新ルール

新責任準備金制度
ソルベンシー・マージン比率のリスク認識

- 〔 事務ガイドラインの公表を待って対応策を最終決定 〕

三井住友海上グループ 業績関連数値

(単体目標)

	2000年度 (2社合算)	2001年度 (2社合算)	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 修正業績予想
正味収入保険料	11,617億円	11,757億円	11,845億円	12,026億円	12,160億円
正味損害率	58.4%	57.8%	57.2%	57.2%	65.2%
正味事業費率	37.3%	36.4%	35.3%	34.6%	33.9%
コンバインドレシオ	95.7%	94.2%	92.5%	91.8%	99.1%
保険引受利益	33億円	102億円	370億円	453億円	85億円
一般利息配当金収入	543億円	580億円	514億円	545億円	472億円
当期純利益	271億円	236億円	324億円	730億円	500億円
R O E	1.7%	1.7%	2.8%	6.0%	3.6%

(連結目標)

連結正味収入保険料	11,857億円	12,233億円	12,532億円	12,921億円	13,120億円
連結当期純利益	299億円	190億円	328億円	775億円	520億円
連結 R O E	1.9%	1.4%	2.8%	6.3%	3.7%

(国内損保事業以外の利益)

生命保険 (標準責前)	3億円	5億円	11億円	19億円	△10億円
海外事業	△9億円	△48億円	△7億円	86億円	78億円
金融サービス事業	5億円	△9億円	△43億円	9億円	10億円
リスク関連事業	1億円	1億円	1億円	0億円	1億円
合計	△0億円	△51億円	△39億円	114億円	78億円

* 「正味収入保険料」には、もどリッチファンド及び自賠償の政府出再廃止の影響は含まれていません。

* 「国内損保事業以外の利益」の一部は、「単体目標」の当期純利益にも含まれています。

* 「国内損保事業以外の利益」には、非連結子会社・関連会社の損益を含みます。

* 金融サービス事業は、クレジット・デリバティブ評価損益を除きます。



三井住友海上

【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。

2004年12月2日 三井住友海上火災保険株式会社